

平成28年度事業評価シート

事業名		23100	戸籍住民基本台帳事務費		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2162
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野			
	款	2	総務費			個別分野			
	項	3	戸籍住民基本台帳費			施策の概要			
	目	1	戸籍住民基本台帳費						
根拠計画									
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に実施する。 ・マイナンバーカードの交付を確実・迅速に実施する。 ・今後のマイナンバーカードの多目的利用に向け、マイナンバーカードの普及率を向上させる。 ・コンビニでの証明書交付の普及により市民の利便性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付 ・本庁のみ窓口時間を延長:平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く) ・飛騨市・下呂市・白川村と相互に証明申請の受付および証明書の発行 ・秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行 ・窓口開設以外の時間でコンビニでの証明書発行		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・戸籍関係の受理件数:3,079件 ・証明書等の交付件数(無償分除く):99,893件 ・人口動態:転入2,346人、転出2,763人、出生699人、死亡1,196人								
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31		
	活動指標			目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
	成果指標	証明書等交付件数(無償分含む、広域相互発行除く)		件	目標値						
					実績値	116,005	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
		証明書のコンビニ交付件数		件	目標値						
					実績値	5,898	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
		窓口延長による取扱件数		件	目標値						
					実績値	6,440	—	—	—	—	
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)				(A)	39,460	22,337	—	—	—
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	—	—	—
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				25,330	101	—	—	—			
一般財源				14,130	22,236	—	—	—			
コスト指標		受益者1件当たり(円)				(A／B)	434	248	—	—	
		受益者		市民(4月1日現在)		(B)	90,938	90,024	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものである。	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・法令で定められた業務である。	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	・法令で定められた業務である。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上など、少ない費用で実施し、ある程度の効率化等が図られている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	・法令で定められた業務である。	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況		・窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し ・マイナンバーカードの普及啓発 ・コンビニ交付の利用啓発									
担当課における次年度の考え方		O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
		・窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し ・マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発 ・コンビニ交付利用について広報・封筒広告活用などを活用した啓発 ・住民視点の窓口サービスの研究(ワンストップ窓口と窓口民営化など)									

平成28年度事業評価シート

事業名		31600	後期高齢者医療費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2167
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費			個別分野	6	医療	
	項	1	社会福祉費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	目	6	後期高齢者医療費						
根拠計画									
実施計画事業			後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,394 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う ・岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合および負担金額…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	後期高齢者医療費	千円	目標値					
				実績値	761,685	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
		後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値					
				実績値	14,394	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	761,684	790,500	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					—	—	—	
	一般財源			761,684	790,500	—	—	—	
	コスト 指標								
	受益者1件当たり(円)		(A÷B)	54,131	54,919	—	—	—	
		受益者	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	(B)	14,071	14,394	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)		対象者、医療費の増加に対応した事業の実施			

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
-----------------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
------------------	----------------------

担当課における次年度の考え方	O 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施									

平成28年度事業評価シート

事業名		41600	火葬場管理事業費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2163
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	4	衛生費			個別分野	2	生活環境	
	項	1	保健衛生費			施策の概要	1	葬送環境の向上	
	目	6	火葬場費						
根拠計画									
実施計画事業			火葬場管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	人体及び産汚物、動物などの火葬に際し、市民の方に満足して施設を利用してもらえるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	人体及び産汚物、動物などの火葬業務 市営火葬場(高山・久々野・荘川)は指定管理制度を導入 国府地域については、飛騨市へ委託・上宝地域については、平成23年度まで飛騨市へ委託していたが、平成24年度より1体50,000円の負担金を高山市より飛騨市へ支払うこととした。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		火葬業務の実施							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	人体火葬許可件数(高山・久々野・荘川火葬場)	件	目標値						
				実績値	1064	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
		人体火葬許可件数(飛騨市光明苑・松ヶ丘斎場)	件	目標値						
				実績値	142	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標			目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
			目標値							
			実績値		—	—	—	—		
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
				達成率(%)		—	—	—	—	
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)				(A)	47,943	58,330	—	—	—
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				1,184	1,500	—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—
		一般財源				46,759	56,830	—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円)				(A／B)	527	648	—	—
		受益者	市民(4月1日現在)			(B)	90,938	90,024	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・ほぼ全ての死亡者が火葬されること、近隣に民営の施設がないことから、火葬場の管理事業に対するニーズは高い。		
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・近隣に民営の施設がなく、災害時には公衆衛生の保全のために安定した運営を継続する必要があり、市が事業主体であることは妥当である。		
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・市域の公衆衛生の保全を果たしている。		
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者を指定し、民間の能力を活用した管理を行っている。		
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・安定した業務を実施し、市域の公衆衛生の保全を果たしている。		
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
-----------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・指定管理者との連絡を密にし、施設管理の業務向上、新火葬場の建設を見据えた維持管理を進めている。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る。											

平成28年度事業評価シート

事業名		41605	火葬場建設事業費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2163
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	4	衛生費			個別分野	2	生活環境	
	項	1	保健衛生費			施策の概要	1	葬送環境の向上	
	目	6	火葬場費						
根拠計画									
実施計画事業		火葬場管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	新火葬場の建設		
概要	事業の実施手法(手段)	市民への情報提供 建設手法の調査検討		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		新火葬場最終候補地の検討および検討経過について市民説明会の開催							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	住民説明会開催回数	件	目標値						
				実績値	2	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		住民説明会参加者数	人	目標値						
				実績値	170	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標			目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
コスト面		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出 (千円) (A)				0	12,744	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—
		一般財源					12,744	—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)					142	—	—	—
		受益者	市民(4月1日現在) (B)			0	90,024	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高山市営火葬場が老朽化していることから、早期の建設が求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・施設の内容、建設地の決定など、市民の意見を把握し、市が決定すべき事業である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・前年度までに行った候補地の選定について、候補地の再評価及び検討を行った。再評価結果及び課題について市議会委員会に報告するとともに、市民説明会を行った。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コストが生じる業務は市民説明会のみだった。 ・方針の転換を図り、事業の推進に努めた。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・前年度までに行った候補地の選定について、市民意見の収集、候補地の調査を行い、次年度以降の事業推進の基盤とした。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)		・地元住民の理解を得たうえで、新火葬場建設を進める。							
-----------------------------	--	----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	・高山市新火葬場建設検討委員会を設置し、新たな火葬場の基本的な構想に関する事項、候補地の選考に関する事項について提案を受け、事業を推進することとした。								
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

担当課における 次年度の考え方	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・高山市新火葬場建設検討委員会の提案を受けながら事業を推進する。 ・市民への説明、市民の意見の把握、候補地に関する調査を継続する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		11100	一般管理費		担当課	市民保健部 市民課		内線
								2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	1	総務費			個別分野	6	医療
	項	1	総務管理費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目	1	一般管理費					
根拠計画								
実施計画事業			国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務		

2 事業の推移・結果(Do)

	H27の実績		・レセプト点検の実施 ・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	レセプト点検件数	件	目標値						
				実績値	375,390	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		成果指標			目標値					
			実績値		—	—	—	—		
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
			目標値							
			実績値		—	—	—	—		
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
			目標値							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				21,037	21,796	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				21,037	21,796	—	—	—
		一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				844	918	—	—	—
		受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づく国保事業の運営のために必要な事務費であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	現在の運営主体は市町村である。 平成30年度に都道府県単位へと広域化されるが、資格管理、保険料の賦課徴収等は広域化後についても市の責務として残る。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	全レセプトの点検を行っている。平成25年度より療養費の適正化への取組として柔道整復レセプト点検を行っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のために必要な事務費であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		4 / 6	→	100点換算	67 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	レセプト点検員の強化
---	------------

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
-----------------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修に参加するなど、レセプト点検員の能力向上を図る。
----------------------	--

担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	国民健康保険法に基づく国保事業運営のために必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		12100	賦課徴収事務費		担当課	市民保健部 市民課		内線
		12200	保険料収納率向上特別対策事業費					2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	1	総務費			個別分野	6	医療
	項	2	徴収費			施策の概要		
	目	1・2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費					
根拠計画								
実施計画事業		国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業が健全に運営されている。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性が確保されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値					
				実績値	449	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
		口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	79	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	93	—	—	—	—
		現年度保険料収納率	%	目標値	96	96	96	96	96
				実績値	96	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—
	成果指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	45,439	51,335	—	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			45,439	51,335	—	—	—	—
	一般財源						—	—	—
	コスト 指標			受益者1件当たり(円)	(A÷B)	1,823	2,162	—	—
		受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のために必要な事務費であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のために必要な事務費であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	短期被保険者証の交付などにより、滞納者との折衝の機会を設けて、滞納者との相談・交渉に努めている。 前年度より現年度分収納率は向上している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正な資格管理と保険料の賦課、高い収納率による評価により、特別調整交付金の交付を受けている。 国保特別集金員に徴収を委託し、未納となっている保険料の集金を行うなど、収納率向上に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のために必要な事務費であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	適正な資格管理と、保険料の賦課・徴収に努める。 滞納者の実情に応じた滞納処分の実施や催告書、短期被保険者証の交付、口座振替の推進などにより、更なる収納率向上に努める。
---	--

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取組を行う必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	保険料納付の利便性の向上と収納率の向上のため、コンビニ収納を開始する。 高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分を実施する。 4、7月を口座振替月間として決定通知書に振替用紙を封入し口座振替率の向上を図る。 他の収納担当課と連携を図り、情報の共有に努める。
----------------------	---

担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	高い収納率の維持、確保のため、継続した取組を実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		14100	保健事業費		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費			個別分野	5	保健	
	項	4	保健事業費			施策の概要	2	予防対策の推進	
	目	1	保健事業費						
根拠計画									
実施計画事業			国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持・増進が図られている。内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費が抑制されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理		

2 事業の推移・結果(Do)

	H27の実績		保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施 特定健康診査の受診啓発チラシの配布							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	45	45	45	45	45	
				実績値	343	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	762	—	—	—	—	
		特定健康診査受診者数	人	目標値	11,300	11,200	11200	11200	11200	
				実績値	9,131	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	81	—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			
成果指標		脳ドック健診(健診受診者実績)	%	目標値	45	45	45	45	45	
				実績値	43	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	96	—	—	—	—	
		特定健康診査受診率	%	目標値	61	61	61	61	61	
				実績値	52	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	85	—	—	—	—	
		特定保健指導実施率	%	目標値	95	95	95	95	95	
				実績値	未確定	—	—	—	—	
算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				117,678	154,250	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				117,678	154,250	—	—	—
		一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)				4,722	6,496	—	—	—
		受益者	国民健康保険被保険者 (B)			24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の健康を守る事業であり、健診以外の事業への関心も高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	特定健診、特定保健指導は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施している。 保健事業については、湯・遊健康講座など、国保加入者からも人気がある講座については長年、継続して実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	被保険者の半数以上が特定健診を受けており、特定保健指導事業では対象者のほとんどが指導を受けるなど、一定の成果が上がっていると判断している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保健事業の実施による効果である被保険者の健康増進や医療費の維持・低減については検証できないが、一定の参加者があるとともに必要経費のみの支出であるため、適正であると判断している。 特定保健指導は自庁の保健師が行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高山市国民健康保険特定健康診査等実施計画で定めた受診率は達成できていないが、受診率、保健指導率は県内の市で上位にあり、被保険者の健康保持増進のため事業を推進した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計			6	/	10	→	100点換算	60	点
分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)		特定健康診査受診率の向上							

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施し運営方法を改善しながら事業を行っている。特定健康診査受診率の向上については、啓発用のチラシを配布するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からの受診データ取得についても調整する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	各事業の検証し、被保険者のニーズに応じた事業を継続して実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		21100-21500	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査手数料		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計			総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	2	保険給付費				個別分野	6	医療
	項	1	療養諸費				施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目								
根拠計画									
実施計画事業			国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保険者が医療機関へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減が図られている。		
概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		療養諸費の支給								
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	療養給付費額		千円	目標値						
					実績値	5,829,154	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
		療養費額		千円	目標値						
					実績値	74,653	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標				目標値						
					実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
					目標値						
					実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
			目標値								
			実績値		—	—	—	—			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)					H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)					(A)	5,915,289	6,008,300	—	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)								—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					5,915,289	6,008,300		—	—	—
	一般財源								—	—	—
	コスト指標										
	受益者1件当たり(円)					(A／B)	237,352	253,024	—	—	—
	受益者		国民健康保険被保険者			(B)	24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外		国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外		国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外		国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		/	→	100点換算	評価対象外	点
分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)		国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。				

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。
-----------------------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。
----------------------	-----------------------------------

担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。											

平成28年度事業評価シート

事業名		22100	葬祭費		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費			個別分野	6	医療	
	項	2	葬祭諸費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	目	1	葬祭費						
根拠計画									
実施計画事業			国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者				対象者数	23,746	人
	どうい状態にしたいのか(意図)	被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。						
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給						

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		葬祭費の支給								
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	葬祭費支出件数	件	目標値							
				実績値	167	—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—		
				達成率(%)		—	—	—	—		
		成果指標			目標値						
					実績値		—	—	—	—	
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
	算出根拠等			実績値		—	—	—	—		
				達成率(%)		—	—	—	—		
	コスト面		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円) (A)				8,350	10,000	—	—	—
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)				8,350	10,000	—	—	—
一般財源						—	—	—			
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)				335	421	—	—	—	
		受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。									
担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。									

平成28年度事業評価シート

事業名		23100-23400		一般・退職被保険者高額療養給付費 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費		担当課		市民保健部 市民課		内線	
										2155	
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計			総合計画	基本分野	4	福祉・保健		
	款	2	保険給付費				個別分野	6	医療		
	項	3	高額療養給付費				施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
	目										
根拠計画											
実施計画事業		国民健康保険事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		高額療養費及び高額介護合算療養費の支給							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	高額療養費		千円	目標値					
		算出根拠等			実績値	774,373	—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
		高額介護合算療養費		千円	目標値					
		算出根拠等			実績値	981	—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標				目標値					
		算出根拠等			実績値		—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
		算出根拠等			実績値		—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				775,354	831,000	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				775,354	831,000	—	—	—	
	一般財源						—	—	—	
	受益者1件当たり(円) (A／B)				31,111	34,995	—	—	—	
	受益者		国民健康保険被保険者 (B)		24,922	23,746	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
-------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		24100・24200	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費		担当課	市民保健部 市民課		内線	
							2155		
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計			総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	2	保険給付費				個別分野	6	医療
	項	4	移送費				施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目								
根拠計画									
実施計画事業			国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者				対象者数	23,746 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。					
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		移送費の支給							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	移送費		千円	目標値					
					実績値	27	—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
		算出根拠等			実績値		—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
		算出根拠等			目標値					
					実績値		—	—	—	—
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
		算出根拠等			実績値		—	—	—	—
					達成率(%)		—	—	—	—
		算出根拠等			目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				27	300	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				27	300	—	—	—
		一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				1	13	—	—	—
		受益者	国民健康保険被保険者 (B)			24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
---	-------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
----------------------	---

担当課における 次年度の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。									

平成28年度事業評価シート

事業名		25100・25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料		担当課		市民保健部 市民課		内線 2155	
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計			総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費				個別分野	6	医療	
	項	5	出産育児諸費				施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	目									
根拠計画										
実施計画事業			国民健康保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		出産育児一時金の支給								
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	出産件数		件	目標値						
					実績値	109	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—		
				達成率(%)		—	—	—	—		
	成果指標				目標値						
					実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—		
				達成率(%)		—	—	—	—		
					目標値						
					実績値		—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			
			目標値								
算出根拠等		実績値		—	—	—	—				
		達成率(%)		—	—	—	—				
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)					H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)					(A) 45,741	63,032	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					45,741	63,032	—	—	—
		一般財源							—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円)					(A／B) 1,835	2,654	—	—	—
		受益者	国民健康保険被保険者				(B) 24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。				

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		31100・31200	後期高齢者支援金 後期高齢者事務費拠出金		担当課	市民保健部 市民課		内線
								2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	後期高齢者支援金等			個別分野	6	医療
	項	1	後期高齢者支援金等					
	目					施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
根拠計画								
実施計画事業		国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	対象者数	14,339 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0～74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支えていることができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0～74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		後期高齢者支援金の納付							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	後期高齢者支援金及び事務費		千円	目標値					
					実績値	1,348,014	—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標				目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)(A)				1,348,014	1,267,100	—	—	—		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,348,014	1,267,100	—	—	—
		一般財源						—	—	—
コスト指標		受益者1件当たり(円)(A÷B)				95,801	88,367	—	—	—
		受益者	後期高齢者加入者	(B)		14,071	14,339	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、必要な事業である。
--	-------------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。									

平成28年度事業評価シート

事業名		41100・41200	前期高齢者納付金 前期高齢者事務費拠出金		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	前期高齢者納付金等			個別分野	6	医療	
	項	1	前期高齢者納付金等			施策の概要			
	目								
根拠計画									
実施計画事業			国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	対象者数	9,950 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	前期高齢者(65～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		前期高齢者納付金の納付							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	前期高齢者納付金及び事務費		千円	目標値					
					実績値	903	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
			実績値		—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	目標値									
		実績値		—	—	—	—			
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標					目標値				
		実績値				—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
			実績値		—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)(A)				903	700	—	—	—		
受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				903	700	—	—	—		
一般財源						—	—	—		
受益者1件当たり(円)(A÷B)				89	70	—	—	—		
受益者		前期高齢者	(B)	10,091	9,950	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、対象外とする。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、対象外とする。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、対象外とする。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、対象外とする。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、対象外とする。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		/	→	100点換算	評価対象外	点
分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。				

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。
----------------------	--

担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		51100・51200	老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金		担当課	市民保健部 市民課		内線
								2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	5	老人保健拠出金			個別分野	6	医療
	項	1	老人保健拠出金			施策の概要		
	目							
根拠計画								
実施計画事業			国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成19年度末老人保健加入者	対象者数	12,775
	どういった状態にしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することとなっており、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。		
概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		老人保健医療費事務費負担金の納付							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	老人保健医療費負担金及び事務費負担金	千円	目標値						
				実績値	53	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—	
				達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標			目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—	
				達成率(%)		—	—	—	—	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出 (千円) (A)				53	61	—	—	—
		受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				53	61	—	—	—
一般財源						—	—	—		
コスト 指標				受益者1件当たり(円) (A÷B)	4	5	—	—		
受益者 平成19年度末老人保健加入者 (B)				12,775	12,775	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。									
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。									

平成28年度事業評価シート

事業名		61100	介護納付金		担当課		市民保健部 市民課		内線
									2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計			総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	6	介護納付金				個別分野	6	医療
	項	1	介護納付金						
	目	1	介護納付金				施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
根拠計画									
実施計画事業		国民健康保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護保険 第2号被保険者				対象者数	7,730 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。					
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		介護納付金の納付							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	介護納付金		千円	目標値					
					実績値	450,517	—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標				目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
					目標値					
					実績値		—	—	—	—
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)(A)				450,517	429,000	—	—	—
		受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				450,517	429,000	—	—	—		
一般財源						—	—	—		
受益者1件当たり(円)(A÷B)				54,286	55,498	—	—	—		
コスト指標		受益者	介護保険 第2号被保険者(B)	8,299	7,730	—	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
---	----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。
-------------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も同様実施する。
------------------	------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		71100-71300	高額医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		担当課	市民保健部 市民課		内線
								2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	7	共同事業拠出金			個別分野	6	医療
	項	1	共同事業拠出金			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目							
根拠計画								
実施計画事業			国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	23,746 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	医療費について、県下の保険者が共同で事業を運営することにより、医療費の総額が増嵩した場合においても、保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことが出来る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第81条の2の医療に係る交付金事業に要する拠出金 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(1円超の医療費すべてが対象)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	高額医療費拠出金		千円	目標値				
					実績値	220,998	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—
		保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費		千円	目標値				
					実績値	2,328,737	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—
	成果指標				目標値				
					実績値	—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—
					目標値				
					実績値	—	—	—	—
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—
コスト面				目標値					
				実績値	—	—	—	—	—
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値	—	—	—	—	—
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値	—	—	—	—	—
	算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,549,735	2,812,210	—	—	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,549,735	2,812,210	—	—	—	—
	一般財源					—	—	—	—
	受益者1件当たり(円)		(A÷B)	102,309	118,429	—	—	—	—
	受益者		国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外		国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外		国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外		国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外		国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)		国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。						
-------------------------	--	---	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		93100 ~93300	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金		担当課	市民保健部 市民課		内線
								2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	10	諸支出金			個別分野	6	医療
	項	2	諸支出金			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目							
根拠計画								
実施計画事業		国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,736 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金		
概要	事業の実施手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に基づき適正に行われなかった場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者提出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払								
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標			目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
		成果指標			目標値						
					実績値		—	—	—	—	
			算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標				目標値						
					実績値		—	—	—	—	
			算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
		成果指標			目標値						
					実績値		—	—	—	—	
			算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標				目標値						
					実績値		—	—	—	—	
			算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—
		コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円) (A)				86,438	6,740	—	—	—
受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				86,438	6,740	—	—	—			
一般財源						—	—	—			
受益者1件当たり(円) (A÷B)				3,468	272	—	—	—			
コスト 指標	受益者		国民健康保険被保険者 (B)	24,922	24,736	—	—	—			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況		・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。										
担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。											

平成28年度事業評価シート

事業名		11100	一般管理事務費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2167
予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費			個別分野	6	医療	
	項	1	総務管理費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	目	1	一般管理費						
根拠計画									
実施計画事業			後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,394 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付・引渡し、保険給付の受付および広域連合との連絡調整		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付・引渡し、保険給付の受付および広域連合との連絡調整に関する経費							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	一般管理費	千円	目標値						
				実績値	5,984	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値						
				実績値	14,394	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標			目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		目標値								
		実績値		—	—	—	—			
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
コスト面		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出 (千円) (A)				5,984	6,253	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,984	6,253	—	—	—
		一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				425	434	—	—	—
		受益者	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む) (B)	14,071	14,394	—	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
----	--	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---	----------------------

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
-----------------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
----------------------	----------------------

担当課における 次年度の考え方	O 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施									

平成28年度事業評価シート

事業名		12100	徴収費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2167
予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費			個別分野	6	医療	
	項	2	徴収費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	目	1	徴収費						
根拠計画									
実施計画事業			後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,394 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務							
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	短期被保険者証の交付数	枚	目標値						
				実績値	37	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		現年度分保険料収納率 (特別徴収＋普通徴収)	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99.37	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	99	—	—	—	—	
		過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30	30	30	
				実績値	39.53	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	132	—	—	—	—		
	成果指標			目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
			目標値							
			実績値		—	—	—	—		
算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				7,978	6,040	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				7,978	6,040	—	—	—
		一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				567	420	—	—	—
受益者		75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む) (B)	14,071	14,394	—	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	短期被保険者証の交付により、保険料滞納者との折衝機会を設けている。 本算定賦課時に、初めて保険料の請求が発生する方で、納期限内に保険料納付が無い方に対し、督促状発送前に納付勧奨の通知を発送している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	口座振替の推進のほか、窓口等での早期の未納者対策により、度重なる催告や納付勧奨に係る事務経費の軽減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	保険料滞納者の実情把握のほか、口座振替の推進や催告書発送、短期被保険者証の交付により折衝機会を増やすなど、更なる収納率向上に努める。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	保険料滞納者の実情把握のほか、口座振替の推進や催告書発送、短期被保険者証の交付により折衝機会を増やすなど、更なる収納率向上に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	今年度の実施結果に基づき、継続して実施											

平成28年度事業評価シート

事業名		21100	後期高齢者医療広域連合納付金		担当課	市民保健部市民課		内線
								2167
予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	2	後期高齢者医療広域連合納付金			個別分野	6	医療
	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営
	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金					
根拠計画								
実施計画事業			後期高齢者医療事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,394 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金、保険基盤安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金、保険基盤安定負担金、広域連合事務費及び保健事業に関する負担金を納付							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	広域連合納付金	千円	目標値						
				実績値	990,182	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
		後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値						
				実績値	14,394	—	—	—	—	
		成果指標	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	目標値									
				実績値		—	—	—	—	
				算出根拠等		達成率(%)		—	—	—
	成果指標				目標値					
					実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				算出根拠等		達成率(%)		—	—	—
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出 (千円) (A)				990,182	1,060,567	—	—	—		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				990,182	1,060,567	—	—	—
コスト指標	一般財源						—	—	—	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)				70,370	73,681	—	—	—	
	受益者	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む) (B)	14,071	14,394	—	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施	
				B (1)	ある程度のニーズがある			
				C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性		・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施	
				B (1)	一部見直しが必要である			
				C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施	
				B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
				C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金支払いのみのため	
				B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
				C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施	
				B (1)	ある程度効果があった			
				C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
----	--	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---	----------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
------------------	----------------------

担当課における次年度の考え方	O 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施									

平成28年度事業評価シート

事業名		31100	保健事業費		担当課		市民保健部市民課		内線
									2167
予算	会計	12	後期高齢者医療特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	保健事業費			個別分野	6	医療	
	項	1	保健事業費						
	目	1	保健事業費			施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
根拠計画									
実施計画事業			後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者医療制度被保険者	対象者数	14,394 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		全被保険者への受診券送付による受診率向上を図った。						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	健康診査受診券送付数	件	目標値					
				実績値	14,182	—	—	—	—
		算出根拠等	4月1日加入者・年度内加入予定者全員	達成率(%)	—	—	—	—	—
		健康増進プログラム数	件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	5	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—
	成果指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
		健康診査受診者数	人	目標値	3,000	3,400	3,400	3,400	3,400
				実績値	2,884	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	96	—	—	—	—
		健康増進プログラム受講者数	人	目標値	292	292	292	292	292
				実績値	284	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	97	—	—	—	—
	コスト面			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出 (千円)		(A)	32,834	42,700	—	—	—
		受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			32,614	42,700	—	—	—	—
	一般財源						—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A÷B)	2,369	2,967	—	—	—
		受益者	後期高齢者医療制度被保険者	(B)	13,858	14,394	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	受診券の効率的な送付による基本健診受診機会の提供及びかかりつけ医を持つことの推奨 身体機能維持のための事業実施
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健診単価は県広域と県医師会の調整により定められた単価により実施 健康増進事業については、国保と共同で実施することでコスト縮減
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	さらなる受診率向上、受講者数増加に向けたPR方法の検討 ぎふ・すこやか健診が必要な対象者の絞り込みによる効率的な検診に向けて、広域連合と検討
---	---

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	健康寿命の延伸に向け、健康増進事業をさらに充実させ、対象者、医療費の増加に対応する。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況	保健事業参加者の意見等をふまえ、新たに講師を招いての健康づくりウォーキング講座を実施するなど、内容を一部変更して実施している。 健康診査受診率の向上については、保険料通知等に併せて啓発するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会を通じた健診データの管理についての検討を進める。
----------------------	--

担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	各事業を検証し、被保険者のニーズに応じた事業を継続して実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名		51100 51200	保険料還付金 保険料還付加算金		担当課	市民保健部市民課		内線
								2167
予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	5	諸支出金			個別分野	6	医療
	項	1	償還金及び還付加算金			施策の概要		
	目							
根拠計画								
実施計画事業		後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,394 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	岐阜県後期高齢者医療広域連合が行う適正な後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金等の支払いにより、適正な保険料収納事務を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	被保険者資格の喪失等による後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金および還付加算金の支払い。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		被保険者資格の喪失等による後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金および還付加算金の支払い。						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
				達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
				達成率(%)		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)			297	1,030	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			297	1,030	—	—	—	
	一般財源					—	—	—	
	コスト 指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			21	72	—	—	—
受益者		75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む) (B)		14,071	14,394	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況		保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。										
担当課における 次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。											